

要 望 書

全国市議会議長会は、平成31年度社会文教施策等に関する要望を別記のとおり議決いたしましたので、政府並びに国会におかれましては、特段のご配慮を賜りますよう強く要望いたします。

平成30年11月

全 国 市 議 会 議 長 会
会 長 山 田 一 仁
(札幌市議会議長)

全国市議会議長会社会文教委員会
委員 長 本 田 俊 治
(根室市議会議長)

目 次

緊急要望

代替税財源なき車体課税の減税要求 に対する自動車税の根幹堅持等……………	1
1 地方創生・地方分権改革の推進 及び地方税財源の充実確保……………	3
2 地震、集中豪雨など頻発・激甚化する大規模 災害等に対応する防災・減災対策の充実強化……………	7
3 医療保険制度……………	10
4 地域医療施策……………	12
5 保健衛生施策等……………	15
6 介護保険制度……………	17
7 少子化対策等……………	19
8 社会福祉施策……………	23
9 雇用対策……………	26
10 環境保全施策……………	27
11 文教施策……………	29

代替税財源なき車体課税の減税要求 に対する自動車税の根幹堅持等

消費税率の引上げ予定期日が来年10月に迫り、また、アメリカとの輸入自動車に係る貿易問題などを背景に、自動車業界が、車体課税について、例年になく大幅な減税の要望を繰り返している。特に自動車の保有に係る税負担が国際的に比較しても過重であるとして、自動車税の税負担水準について軽自動車税を起点に引き下げることが要望の中心になっている。

しかしながら、車体課税と燃料課税を合わせた税負担で比較すれば、わが国は相対的に低い税負担水準にとどまっている。

自動車業界の要望に従えば、平年度ベースで地方財政に毎年度およそ4,000億円もの巨額の減収を強いるものとなる。

今後、老朽化が一段と進む道路橋梁などインフラの更新や、増加する大災害への防災・減災対策など財政需要が増大の一途をたどる中、代替の税財源を提案することもない要望は、地方財政に致命的な打撃を与える極めて問題の多いものだと受け止めざるを得ない。市町村財政の安定も大きく損なうことになる。

政府与党においては、来年度の税制改正で、地方財政に影響を与えないよう配慮しつつ自動車の保有に係る税負担の軽減に関し総合的に検討することとされ、加えて、消費税率引上げ前後の駆け込みと反動減の対策として税制・予算による需要変動の平準化対策を検討することとされている。

よって、国においては、税制改正に当たり、代替税財源なき車体課税の減税要求に対し、貴重な独立税である自動車税の税負担水準、同税及び軽自動車税の環境性能割その他車体課税の根幹を堅持するため、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 自動車の保有に係る税負担の軽減に関する総合的な検討に当たっては、平成29年度与党税制改正大綱を踏まえ、代替税源が確保されない限り、自動車税について軽自動車税を起点とした税率の引下げを図るなどの見直しは厳に行わないこと。
- 2 消費税率引上げに伴う需要変動の平準化対策を自動車関係諸税において講じる場合には、地方財政に支障が生じないよう具体的な税財源の確保を前提として、グリーン化特例など政策税制の活用によって検討し、環境性能割の一時停止や導入延期、非課税化など、環境性能割の根幹に影響する措置は厳に講じないこと。
- 3 自動車重量税について、減収を伴う見直しが行われる場合には、市町村への譲与分に係る減収に見合う代替財源を確保すること。
- 4 自動車取得税及び自動車重量税に係るエコカー減税並びに自動車税及び軽自動車税に係るグリーン化特例の検討に当たっては、地方財政に影響を及ぼすことのないようにするとともに、税制のグリーン化機能を強化する観点から基準の見直しを行い、重点化を図ること。

1 地方創生・地方分権改革の推進 及び地方税財源の充実確保

少子・高齢化社会の加速化に対応する福祉・医療サービスの充実や地域の防災・減災対策をはじめ様々な行政課題を克服し、将来にわたり活力ある社会と地域の住みよい環境を確保していくためには、地方創生・地方分権改革の推進とともに、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保が必要不可欠である。

また、来年度には、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定が迫る中、地方創生関連財源の継続的な確保と交通ネットワークなど社会基盤の地域間格差の早期是正が極めて重要である。

よって、国においては、地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保に向け、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地方創生の推進について

- (1) 次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たっては、現行の各種交付金事業の枠組みにとどまることなく、地方創生の効果を高めるために必要な交通基盤の強化など社会資本の整備についても適切に位置付けること。
- (2) 地方自治体が計画的に社会インフラの老朽化対策に取り組めるよう、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金及び公共施設等適正管理推進事業債等の所要額をはじめ十分な財源を確保すること。
また、社会インフラ等の老朽化対策について、その全体像を財源調達方法や財源規模を含めて明確にし、総合的・計画的に対策の推進を図ること。
- (3) まち・ひと・しごと創生事業費を拡充・継続すること。また、算定に当たっては、条件不利地域や財政力の脆弱な市町村について考慮すること。

- (4) 地方創生推進交付金については、長期にわたる継続的なものとし、総額の確保を図るとともに、自由度の高い、より使い勝手のよいものとする。また、事業申請に係る手続を簡素化し、速やかに交付決定すること。
- (5) 地方創生拠点整備交付金や地方大学・地域産業創生交付金等については、地方の意見等を十分踏まえ、弾力的な運用と積極的な採用を図ること。

2 地方分権改革の推進について

- (1) 提案募集方式により、今後も、地方からの提案の実現に向けて積極的に検討・採用を行うとともに、「従うべき基準」の廃止又は参酌化を含めた更なる義務付け・枠付けの見直し及び国から地方への更なる事務・権限の移譲を行うこと。

なお、事務・権限の移譲等に当たっては、一般財源ベースでの適切な財源移転を一体的に行うとともに、人員等の課題については、地方の自主性・主体性を十分踏まえ、対応すること。
- (2) 議会の自主性・自律性をより高め、各議会が地域の実情に応じ、自らの判断により権能を行使できるよう、地方議会の活動を制約している法令上の諸規定の更なる見直しを図ること。

3 平成31年度地方財政対策について

- (1) 社会保障関係費の増大や地域の防災・減災対策、地域経済の振興など地域の活性化対策に的確に対応するため、地方税・地方交付税等の一般財源総額を充実確保すること。

その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、その発行を縮小すること。
- (2) 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。また、地方の財源不足の補てんについては、地方交付税の法定率の引上げを含め

た抜本的な見直しを行うこと。

- (3) 地方自治体では不測の事態による税収減や災害等に備えて基金を積み立てており、今後も地方の基金残高の増加を理由とした地方交付税等の削減は行わないこと。
- (4) 幼児教育・保育の無償化については、国において提唱した施策であることから、これまでの経緯を踏まえ、国の責任において、全額を国費で確保し、地方と十分協議した上で実施すること。
- (5) 公共施設等適正管理推進事業費については、個別施設の維持管理、更新等に係る取組が本格化することから、引き続き十分な財源を確保するとともに、市町村役場機能緊急保全事業など公共施設等適正管理推進事業期間を延長すること。

4 平成31年度税制改正について

- (1) 地方財政の財源が大幅に不足している現状に鑑み、今後もきめ細かな行政サービスを安定的に提供していくため、地方税制の拡充強化に努めること。

その際、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。

- (2) 固定資産税は、市町村財政を支える基幹税であることから、その安定的確保を図ること。また、償却資産に係る固定資産税については、現行制度を堅持すること。
- (3) 自動車の保有に係る税負担の軽減に関する総合的な検討に当たっては、平成29年度与党税制改正大綱を踏まえ、代替税源が確保されない限り、自動車税について軽自動車税を起点とした税率の引下げを図るなどの見直しは厳に行わないこと。

また、消費税率引上げに伴う需要変動の平準化対策を自動車関係諸税において講じる場合には、地方財政に支障が生じないよう具体的な税財源の確保を前提として、グリーン化特例など政策税制の活用によって検討し、環境性能割の一時停止や導入延期、非課税化な

ど、環境性能割の根幹に影響する措置は厳に講じないこと。

- (4) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在市町村の特有の行政需要に対応するとともに、特に、過疎地域や中山間地域の財政力の脆弱な市町村にとって、貴重な税財源となっていることから、現行制度を堅持すること。

2 地震、集中豪雨など頻発・激甚化する大規模災害等に対応する防災・減災対策の充実強化

我が国では、東日本大震災などの大地震をはじめ、台風や集中豪雨・土砂災害、豪雪、火山噴火等の自然災害が頻発・激甚化しており、本年も、7月豪雨をはじめ、北海道胆振東部地震や相次ぐ台風などにより、各地に甚大な被害をもたらしている。また、南海トラフ地震、首都直下地震などの発生が懸念されている。

こうした災害から、国民の生命、身体及び財産を守るためには、ハード・ソフト両面から様々な防災・減災対策のより一層の推進が急務となっている。

よって、国においては、防災・減災対策の充実強化に向け、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 災害復旧・復興支援対策の充実強化について

- (1) 被災自治体の災害復旧・復興対策に万全を期すため、災害復旧・復興事業に要する経費の地方負担に対する支援措置の充実強化を図ること。
- (2) 被災者が早期に自立した生活を送ることができるよう、災害救助法に基づく支援及び被災者生活再建支援制度等の拡充を図ること。
- (3) 被災自治体においては、災害救助法や被災者生活支援に関する業務、災害復興計画の策定・実行に対する業務が増大するため、中長期的な人的・技術的支援措置を講じること。

2 地震・津波・火山噴火対策等の充実強化について

- (1) 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」、「災害対策基本法」、「南海トラフ地震に係る

地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「首都直下地震対策特別措置法」等に基づく施策の着実な推進を図るとともに、地方自治体の負担軽減措置を拡充すること。

- (2) 地震、津波及び火山噴火による被害を最小限にするため、観測・監視体制の強化を図ること。
- (3) 地震による建築物の倒壊から国民の生命を守るため、建築物の耐震診断・耐震改修に係る財政支援措置や技術力の確保に関する取組の充実強化を図ること。

3 台風・集中豪雨・豪雪対策等の充実強化について

- (1) 頻発・激甚化する台風や集中豪雨などによる被害を防止・軽減するため、ハード・ソフト対策を連携させた水害・土砂災害対策、山地災害対策等の推進及び気象観測体制の強化を図ること。
- (2) 豪雪被害に係る除排雪経費の所要額の確保や地域除排雪体制の整備など各種雪害対策の充実強化を図ること。

4 防災・安全に資する社会資本整備事業への支援について

- (1) 地方自治体が計画的に社会インフラ等の防災・減災対策、老朽化対策などの事業を執行できるよう、防災・安全交付金及び公共施設等適正管理推進事業債の所要額の確保など十分な財源を確保すること。
- (2) 社会インフラ等の老朽化対策について、ハード・ソフト両面からその全体像を財源調達方法や財源規模を含めて明確にし、自由度の高い交付金の創設など、総合的・計画的な対策の推進を図ること。
- (3) 地方自治体による適時的確な避難勧告等の発令に資するため、災害予測システムなどの新技術の開発・導入に係る十分な財政支援措置を講じること。

5 消防防災体制の充実強化について

- (1) 地方自治体の消防防災体制の一層の充実を図るため、消防防災施設・設備整備に対する財政措置を拡充すること。
- (2) 地域の防災力の強化を図るため、消防団の装備の充実や団員の待遇改善等に対する財政措置を拡充すること。

6 医療救護体制の充実強化について

災害発生時に入院患者の安全の確保や被災者に対する適切な医療を提供するため、医療機関の耐震化や医薬品・資機材の整備、医療救護に係る人材育成・確保など医療救護体制の充実強化を図ること。

7 原子力発電所の安全・防災対策の充実強化について

東京電力福島第一原子力発電所事故の原因や対応の検証結果を踏まえ、速やかに万全の安全対策及び防災対策の強化を図ること。

3 医療保険制度

医療保険制度は、高齢化の急速な進行に伴う医療費の増加等による給付費の増大により極めて厳しい状況にある。こうした中、今後も国民皆保険制度を維持していくためには、医療保険制度を一本化するなど抜本的改革が必要である。

また、抜本的改革の過程においては、国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の安定的な運営のため、その運用改善や財政措置などの対策も求められている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 医療制度改革について

国民健康保険制度と他の保険制度との負担の公平化を図り、長期的に安定したものとなるよう、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化など抜本的な改革を早期に行うこと。

なお、制度改革に当たっては、地方自治体の意見を十分尊重し、新たな地方負担や保険料（税）負担が生じないよう配慮すること。

2 国民健康保険制度について

(1) 事業運営の都道府県単位化に当たっては、被保険者や市民に新たな負担が生じることがないように、保険料（税）の被保険者負担の更なる激変緩和措置を講じるとともに、事業の財政基盤の安定化を図るため、国庫負担割合の引上げ等の財政支援を拡充すること。

(2) 新制度の運用状況に鑑み、必要な見直しを行うとともに、平成27年度から実施された保険者への財政支援の拡充1,700億円と併せ、28年12月の社会保障制度改革推進本部決定により確約した

30年度以降の毎年約1,700億円等の財政支援について、国の責任において確実にを行うこと。

- (3) 子どもの医療費助成等の地方単独事業を実施している市町村に対する国庫負担減額調整措置を全面的に廃止するなど、財政支援の充実を図ること。
- (4) 低所得者層の負担を緩和するため、保険料（税）軽減制度の更なる拡充を図ること。
- (5) 保険者に義務付けられる特定健診、特定保健指導に係る事業費等について、実態に即した基準単価の引上げなど十分な財政措置を講じること。
- (6) 被用者保険の資格得喪情報について、保険者への通報制度を確立するとともに、市町村からの照会に対して情報提供が得られるよう配慮すること。
- (7) 保険料（税）の徴収事務の委託に係る経費について、市町村の負担が生じないよう必要な財政措置を講じること。
- (8) C型肝炎新薬の影響による医療費増加に対する措置として、特別調整交付金による支援措置を講じること。
- (9) 国民健康保険制度の普通調整交付金が担う地方団体間の所得調整機能については、配分方法等の見直しは行わず、保険者へのインセンティブ機能を担うものとして、平成30年度に創設された「保険者努力支援制度」を有効に活用すること。

3 後期高齢者医療制度について

後期高齢者医療保険料における軽減特例の見直しに当たっては、低所得者に十分配慮した激変緩和措置を講じること。

4 地域医療施策

地域医療は、深刻な医師不足・偏在等により、非常に厳しい状況下に置かれていることから、地域住民が安心して一次医療から三次医療まで必要かつ良質な医療を持続的に受けられる施策を講じることが求められている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 医師不足・偏在対策等について

- (1) 明確な医師需給見通しに基づく医師確保の基本方針を定め、計画的な医師養成を進めること。また、大学医学部入学定員の増員措置を引き続き講じること。
- (2) 地域枠制度をより効果的なものとするため、特に医師が不足している内科、産科、脳神経外科、麻酔科等の医師養成に配慮するとともに、地域の二次医療を支える中核病院に重点を置いた地域枠医師の配置、地域枠医師数の拡大を図ること。
- (3) 新たな専門医制度の運用に当たっては、更なる医師の地域偏在、診療科偏在が進むことのないよう十分に配慮するとともに、全国均等な専門医の配置など実効性のある医療提供体制の整備を進めること。
- (4) 関係機関等の連携のもと、医療機関への勤務医の配置に関する調整機能を確保するとともに、地方で開業する医師を増やす制度の創設など医師の地域偏在を是正すること。
- (5) 医師不足が深刻な地域の中小病院において、総合診療医を育成・定着する仕組みを構築すること。また、都道府県の地域医療対策協議会が中小病院への医師派遣を安定的に行えるよう、その取組に対する支援を充実強化すること。

- (6) 臨床研修医の地域への適正配置、充実した臨床研修体制の整備を促進すること。
- (7) 女性医師及び看護職員が仕事と出産・育児を両立できるよう、院内保育所の整備や復職研修の充実、短時間勤務制の導入など、働きやすい職場環境の整備を促進すること。
- (8) 看護師や助産師など医療を支える専門職の確保・養成及び地元への定着等を図るため、養成機関や研修体制の充実及び勤務環境の改善など適切な措置を講じること。
- (9) 産科や救急医療等の診療分野で医師等の労働環境の改善を図るため、医療補償制度の拡大など業務負担軽減対策を講じること。
- (10) 地域医療介護総合確保基金について、医療従事者の確保・養成、在宅医療の推進、病床機能分化・連携を図るため、十分な財政措置を講じること。
- (11) 原子力災害の影響等による東北地方の深刻な医師不足の状況に鑑み、当該自治体が行き組む地域医療の確保・充実のための施策に対し、十分な財政支援措置を講じること。

2 救急医療の充実確保について

- (1) 救急医療体制を確保するため、二次救急医療機関において不足する医師を安定的・継続的に派遣するなど実効性のある対策を講じること。
- (2) 軽度な症状でも安易に夜間・休日の救急医療機関を受診する、いわゆる「医療のコンビニ化」が医師の過酷な勤務環境の誘因となるため、医療機関の適切な受診を心掛けるよう広く国民に啓発すること。

3 自治体病院への財政措置等について

- (1) 地域医療の中核を担う自治体病院の経営基盤安定のため、特に小児医療、救急医療、精神科医療、へき地医療、高度医療、周産期医

療等の不採算部門に対し、地方交付税措置等を拡充強化するとともに、自治体病院の存続による診療体制の強化を図るための支援策を講じること。

- (2) 自治体病院における勤務医の確保のため、勤務実態を踏まえた処遇改善等に係る財政措置等の支援策を講じること。

5 保健衛生施策等

健康で安全・安心な生活を確保するため、良質な水道水の供給確保のほか、がん対策、薬物乱用防止対策、自殺防止対策など保健衛生施策の充実が求められている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 薬物乱用防止対策について

青少年に対し、薬物乱用の危険性についての正しい理解と規範意識の醸成のための薬物乱用防止教育を徹底し、青少年が薬物の乱用に巻き込まれないよう、引き続き、未然防止策を強化するとともに、薬物乱用の根絶を図るための施策を推進すること。

2 定期予防接種について

定期予防接種について、地方自治体の財政基盤や被接種者の経済状況によらず、すべての対象者が接種できるよう、当該接種費用を全額措置すること。

3 子宮頸がん予防ワクチン接種について

- (1) 子宮頸がん予防ワクチンの接種と副反応について、早期にその因果関係を解明し、治療法の確立に向けた取組の更なる推進を図るとともに、医療従事者に対し適切な情報提供を行うこと。
- (2) 既存の予防接種健康被害救済制度の積極的な適用を図るとともに、定期接種以前の被害者も含めた子宮頸がん予防ワクチン接種に係る独自の救済制度を創設すること。

4 5歳児健診について

発達障害の早期発見・早期支援を行うための5歳児健診の制度化及び実施に向けた体制整備を図ること。

5 自殺防止対策について

地方自治体をはじめ関係機関との連携を強化するとともに、必要な財源を確保し、実効性のある自殺防止対策を講じること。

6 水道事業について

- (1) 安全で良質な水道水の安定的な供給を確保するため、水道事業への財政措置を充実すること。特に、震災時における住民のライフライン機能強化等のため、補助採択基準の緩和、補助対象の拡大及び補助率の大幅な引上げなど、水道施設に対する財政措置を拡充すること。
- (2) 簡易水道事業と上水道事業の統合による不要財産の処分（解体）に係る繰出基準等を新設するとともに、簡易水道等施設整備費国庫補助（生活基盤近代化事業）に係る採択要件の緩和、補助率等の拡充を図ること。

6 介護保険制度

介護保険制度の保険者である市町村は、利用者の増加等による給付費の増大などにより、厳しい財政運営を強いられている。

今後の超高齢社会に対応し、安定的に制度を運営するためには、市町村における事業実施の状況等を踏まえた制度設計及び各地方自治体への財政支援等の拡充が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 介護サービスの基盤整備について

- (1) 地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を促進するため、地域医療介護総合確保基金の配分に当たっては、地方自治体の意向を十分に踏まえるとともに、柔軟に活用できる制度とし、将来にわたり十分な財源を確保すること。
- (2) 消費税・地方消費税の10%への引上げの際には、「社会保障・税一体改革」による低所得者保険料の軽減強化のための1,400億円は確実に確保すること。
- (3) 平成30年度に創設された保険者機能強化推進交付金について、今後も介護保険制度の財源構成とは別に財源を確保すること。また、地方自治体における高齢者の自立支援や重度化防止の取組が一層評価されるとともに推進が図られるよう、簡素化を含めて指標を適切に見直すこと。

2 介護従事者の確保・養成について

- (1) 介護従事者に対する更なる処遇改善を図り、人材確保につなげること。その際には、保険料や地方負担に及ぼす影響について十分配慮すること。

- (2) 介護従事者となるための資格取得費用の貸与又は一定額の補助制度を早期に創設すること。
- (3) 介護従事者のスキルアップ及び円滑な業務遂行のため、研修制度の充実を図ること。
- (4) 介護従事者の就労環境の整備及び事業所の安定運営のための財政措置など、介護従事者が働きやすい環境づくり、離職しない体制づくりを行うこと。

3 財政運営について

- (1) 介護給付費国庫負担金の負担割合を引き上げること。また、調整交付金について、国の負担金とは別枠として措置すること。
- (2) 調整交付金は、保険者の責めによらない要因による第1号保険料の水準格差の調整を行うものであることから、その機能を損なうような見直しは行わないこと。また、保険者機能強化推進交付金の財源に調整交付金を活用することは行わないこと。

7 少子化対策等

我が国においては、長年にわたり合計特殊出生率が低水準にあり、少子化傾向は依然として深刻な状況にある。

少子化の進行に歯止めをかけるためには、誰もが安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに育つことができるような社会的支援と環境整備が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 少子化対策に係る安定財源の確保について

地方自治体が行っている少子化対策の推進に支障が生じることのないよう、消費税・地方消費税の引上げが実施されるまでの間を含め、将来にわたり必要な財源を確実に確保すること。

2 子ども・子育て施策について

- (1) 幼児教育・保育の無償化等の具体化に向け、地方自治体と十分に協議し、その意見を反映するとともに、新たに生じる負担については、国の責任において全額を国費で確保すること。
- (2) 地方自治体が幼児教育・保育の無償化に向けた準備を行うに当たっては、相当の時間、事務負担及び経費が見込まれるため、早急に制度詳細を公表するとともに、準備に係る経費についての予算措置を講じること。
- (3) 幼児教育・保育の無償化を実施するに当たっては、多様な保育形態の公平性を確保すること。
- (4) 保育の質を確保するため、保育士不足への対応は、資格を有しない者を配置基準人員に含めるような要件緩和ではなく、保育士の労

働環境や賃金等の処遇改善によって進めること。

- (5) 職員配置の改善（1歳児の職員配置を6：1から5：1、4・5歳児の職員配置を30：1から25：1）等に必要な予算の確保を図ること。
- (6) 公定価格における地域区分の設定について、地域の実情に応じた適切なものとなるよう見直すこと。
- (7) 現状の療育支援加算等では障害児等の支援に必要な費用を賄うことが困難なため、受入施設への財政支援等により障害児の受入促進を図ること。
- (8) 幼保一元化の推進のため、国の所管を早期に一本化すること。
- (9) 子ども・子育て支援新制度の完全実施に向けた1兆円超の財源確保のための措置を確実に講じること。
- (10) 子ども・子育て支援新制度における認定こども園の普及・移行に際し、必要となる施設整備費や運営費について十分な措置を講じること。また、移行に伴い自治体の財政負担や事務が増えないよう配慮するとともに、引き続き情報提供に努めること。

3 地域少子化対策重点推進交付金の拡充等について

地域少子化対策重点推進交付金制度について、当初予算規模の大幅拡充及び運用の弾力化を図ること。

4 全国一律の子どもの医療費制度の創設について

子どもの医療費助成の対象を義務教育終了までとするなど、地域間格差が生じることのないよう全国一律の制度を創設すること。

5 不妊治療への財政措置について

不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、同治療に対する助成制度の拡充を図ること。

6 待機児童解消に向けた取組の推進について

- (1) 待機児童解消に必要な保育の受皿整備や人材確保等を図る「子育て安心プラン」の実施に要する費用について、国の責任において安定財源を確保すること。
- (2) 待機児童解消に向けた施設整備を更に加速するため、「保育所等整備交付金」「保育対策総合支援事業費補助金」等の施設整備に係る補助率の嵩上げ措置を継続すること。
- (3) 仕事と家庭を両立できる環境づくりを進めるため、更なる育児休業期間の拡大、育児休業時の経済的支援及び企業への啓発等により育児休業の取得率の向上を図るなど、待機児童解消につながる対策を講じること。

7 放課後児童対策について

- (1) 平成30年9月に策定した「新・放課後子ども総合プラン」に掲げる、放課後児童クラブを2021年度末までに約25万人分を整備するという目標達成のため、安定的な財源を確保するとともに、放課後児童支援員の確保等のため、処遇改善の補助の拡充や補助要件の緩和を図ること。また、資格要件の見直しなどにより、優れた人材の確保・定着のための対策の充実・強化を図ること。
- (2) 地域における子育て支援の拠点としての機能が万全に発揮できるよう、保育所及び児童館・放課後児童クラブへの十分な財政措置を講じること。あわせて、民間保育所の保育士等の処遇改善のため、補助事業の創設を図ること。

8 児童虐待防止対策について

- (1) 平成29年4月の児童福祉法改正により、市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の調整機関に専門職を配置することが義務付けられたことに伴う有資格者の確保等のための費用について、地方交付税等による財政措置を講じること。

(2) 児童養護施設等について、「社会的養護の課題と将来像」に掲げられた職員配置基準の引上げ以外の項目を実現するとともに、職員配置基準に係る「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」の改正を行う際は、一定の経過措置を講じるよう配慮すること。

9 子どもの貧困対策の強化について

貧困の世代間連鎖を断ち切るため、実効性のある養育費確保方策、母子父子寡婦福祉資金の貸付限度額の引上げなど、ひとり親家庭への支援策の拡充、地域子供の未来応援交付金の当初予算規模の拡充と対象事業の拡大等を図ること。

10 認可外保育施設への支援の拡充について

認可外保育施設に対する認可保育所・地域型事業施設への移行を促すための支援を強化するとともに、施設環境整備や運営面で支援を図ること。また、ひとしく子育て家庭の経済負担を軽減するため、認可外保育施設も多子世帯等の保育料等軽減制度の対象施設とすること。

8 社会福祉施策

すべての人々が安心して社会生活を営んでいくためには、障害者施策、認知症対策、生活保護制度及び年金制度など社会福祉施策の着実な推進と実務を担う地方自治体への財政支援が必要である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 障害者施策について

障害者総合支援法における自立支援給付のうち訪問系サービスに係る国庫負担基準は、市町村のサービス支給実態を反映しておらず、市町村に財政負担を強いていることから、国庫負担基準を撤廃するとともに、市町村が支弁した額の2分の1を国が負担するよう財政措置を講じること。

2 認知症対策について

- (1) 学校教育等により認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法の確立、ケアやサービスなど総合的な施策について具体的計画を策定することを定めた「認知症の人と家族を支えるための基本法（仮称）」を早急に制定すること。
- (2) 認知症に見られる不安、抑うつ、妄想など行動・心理症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービス等の普及促進を地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること。
- (3) 家族介護、老老介護、独居認知症高齢者など、より配慮を要する人へのサービスの好事例（サロン設置、買物弱者への支援等）を広く周知するとともに、認知症の人が地域で暮らせる環境整備を一層進めるための支援を強化すること。

- (4) 新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）の効果を見極めるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること。

3 生活保護制度・生活困窮者自立支援制度について

- (1) 生活保護に係る経費について、国標準の査察指導員及び福祉事務所現業員（ケースワーカー）の配置に係る人件費等を含め全額国庫負担とすること。なお、全額国庫負担に至るまでの間、地方自治体の負担に対し適切な財政措置を講じるとともに、級地区分を地域の実情に即して見直すこと。
- (2) 高齢者層を生活保護から分離し、年金制度と整合した生活保障制度を新設すること。また、生活保護との整合性を持たせるため、年金など社会保障制度や最低賃金制度等を見直すこと。
- (3) 不正受給を防止するため、実施機関の調査権の強化や現物給付への転換等を図ること。
- (4) 医療扶助等（介護扶助、施術を含む）の適正化に向け、過剰な医療行為を審査・制限する仕組みや基準の設置、一部自己負担の導入、不正行為に対する罰則強化等の対策を講じること。
- (5) 各種生活支援サービスを提供している民間住宅に居住する高齢の生活保護受給者が適切にサービスを受けられるよう、必要な措置を講じること。
- (6) 生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習援助事業について、国の補助割合を拡充すること。

4 年金制度の運用について

正しい年金記録に基づき適切な給付が行われるよう、情報管理の徹底を図ること。また、未加入・未納者の解消を図るため、各種対策を一層強化すること。

5 骨髄移植ドナーへの支援の充実について

- (1) 事業主向けに策定した労働時間等見直しガイドラインにおいて、ドナー休暇制度を明示するなど企業等の取組を促進すること。
- (2) ドナー休暇を制度化するとともに、ドナーが骨髄等の提供に伴う入院、通院、打合せ等のために休業する場合の補償制度を創設すること。

6 医療的ケア児への支援について

- (1) 医療的ケア児支援の先進事例を集積し、保育・学校現場等での運用に資する積極的な情報提供を行うこと。
- (2) 地方自治体等が保育・学校・通所支援等の現場で医療的ケア児を受け入れる際の課題について、必要な措置を講じることができるよう財政支援を行うこと。
- (3) 医療的ケア児支援のための人材確保・育成のため、更なる予算措置の拡充など必要な措置を実施すること。
- (4) 医療的ケア児を受入可能な児童発達支援事業や放課後デイサービス等の事業所の増加など、社会資源不足の解消に向けた財政支援を拡充すること。
- (5) 居宅訪問型の一時保育制度や居宅で宿泊を伴うケアが可能となる制度を創設するなど、医療的ケア児支援策の拡充に向け、具体的な施策や制度改正を早期に検討し実施すること。

7 民生委員・児童委員の活動環境の整備について

民生委員・児童委員が活動しやすい環境を整備するため、なり手不足対策として企業等への働きかけを強化するとともに、地域支援者間における個人情報の共有に係るガイドラインの構築や民生委員活動費等の見直しを図ること。

9 雇用対策

我が国の雇用情勢は、昨今の景気回復基調により持ち直しの動きが続いており、完全失業率は低下しつつあるものの、依然として厳しい状況にあることから、地域雇用対策や若年者雇用対策の、より一層の充実が求められている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地域雇用対策について

地域住民の雇用の場を確保し、その安定を図るとともに、能力開発・再就職支援対策等を強化すること。また、地方自治体の実施する雇用安定・創出の取組に対する支援を充実すること。

2 若年者雇用対策について

フリーター、ニート等の自立を支援し、若者の正規雇用を拡充するため、総合的な就業支援の強化など若年者雇用対策を充実すること。

3 雇用環境の改善・女性の活躍推進について

- (1) 若者や女性がより働きやすい環境を整備するため、正社員雇用の拡大、非正規雇用労働者の正社員への転換の促進など、地方における雇用環境の改善に資する制度の充実を図ること。
- (2) 女性の管理職登用・職域拡大、女性リーダーの育成を図るなど、女性就業率や指導的地位に占める女性の割合を着実に高める施策を講じること。
- (3) 女性が出産・育児や介護を理由に退職することのないよう、仕事と家庭の両立支援策の推進や貧困等困難を抱えた女性が安心して暮らせる環境整備など、女性の活躍に資する政策の強化を図ること。

10 環境保全施策

環境・生態系を保全し、循環型社会への転換を図るため、地球温暖化対策、廃棄物処理対策、リサイクル対策等の施策が国と地方の連携の下に推進されている。これら施策の実務を担う地方自治体の役割は大きく、その円滑な運営には、各種施策の改善と適切な財政支援が必要である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地球温暖化対策について

温室効果ガスの大幅削減に向け、地方自治体が行う再生可能エネルギーの普及とエネルギーの効率的利用を促す取組への支援を拡充強化するとともに、複数の地方自治体が共通目標を掲げ、その達成のために連携して取り組む各種施策の推進に必要な支援を行うこと。

2 森林整備等のための税（森林環境税（仮称））について

平成31年度税制改正において創設される森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）について、新たな森林管理システムにおける私有林を中心とした間伐等の業務に係る都道府県と市町村の役割分担、市町村の事業実施体制の確保など、制度の円滑な実施に向けた取組を進めること。

3 廃棄物処理対策について

廃棄物処理・リサイクル施設の整備に対する財政措置を拡充すること。また、廃棄物処理施設の解体等に対し、適切な財政措置を講じること。

4 リサイクル対策について

- (1) 容器包装リサイクル制度について、拡大生産者責任の原則に基づき、事業者責任を強化すること。また、リターナブル容器等の普及拡大、デポジット制度の導入促進等により、廃棄物の発生抑制を図ること。
- (2) 不法投棄家電製品のリサイクル費用等について、地方自治体の負担とならないよう対策を講じること。また、家電製品の不法投棄を未然に防止するため、リサイクル費用のデポジット制度の実施など実効性のある施策を講じること。

5 海岸漂着物対策について

地方自治体が行う海岸漂着物の処理に要する経費について、引き続き財政措置を講じること。

6 アスベスト対策について

建築物解体時等におけるアスベスト粉塵の飛散防止の徹底、不適正処理対策の強化等を着実に行うこと。

また、学校、医療機関など公共施設のアスベスト対策について、所要の財政措置を講じること。

7 皮革排水処理への支援について

皮革排水処理に対する抜本的な支援制度を創設すること。

8 放射性物質モニタリングについて

海域及び水環境のモニタリングについて、対象範囲を適切に設定し、定期的かつ継続的な実施を図ること。

11 文教施策

各地方自治体においては、独自の財源による少人数学級や特区制度の活用など様々な施策を展開しているが、子どもたちの豊かな人間性や創造性を育む教育を推進するためには、文教施策の更なる充実強化を図ることが不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 教育予算の拡充について

- (1) 教育の機会均等と水準の維持向上を図るとともに、国際社会の中で活躍できる心豊かでたくましい人づくりのため、国内総生産に占める初等・中等教育費（国費）の割合の引上げをはじめ、必要な国庫負担を確保すること。
- (2) 「人づくり革命の実現と拡大」として実施する幼児教育・高等教育の無償化などの施策には、地方が重要な役割を担う取組が含まれていることから、国と地方の役割分担や負担の在り方を早急に示した上で、地方と十分協議するとともに、国の責任において、必要な地方財源を確実に確保すること。

2 教職員の人材確保と働き方改革について

- (1) 特別な配慮を必要とする児童生徒の増加、新学習指導要領の円滑な実施、教職員の働き方改革など山積する様々な課題に対処できるよう、教職員定数を長期的な視点から安定的に確保するとともに、加配定数の一層の拡充や財源の充実確保を図ること。
- (2) ICTの活用等による学校業務の効率化や事務の精選、勤務時間の適正な管理を行うこと。

- (3) 学校と地域の連携や教諭の授業をサポートするアシスタントを増員すること。

3 少人数教育の推進について

定数改善計画の早期策定・実施、小学校第2学年から中学校第3学年までの学級編制基準の35人への引下げ等により、地域や学校の実情に応じたきめ細かな少人数教育を更に推進すること。

4 特別支援教育について

- (1) 特別支援教育の実施について、必要な教職員等の確保や研修等の施策を充実し、十分な財政措置を講じるとともに、継続的な支援員を確保し配置できるよう、支援員派遣事業の補助制度を創設すること。
- (2) 特別支援学級の学級編制基準について、知的障害児学級は5人、自閉症・情緒障害児学級は3人に引き下げるなど充実を図ること。

5 いじめ対策の推進について

- (1) いじめ防止対策推進法に基づき学校に設置されるいじめ防止対策のための組織について、心理や福祉に関する専門的知識及び豊富な経験を有する者の派遣に対する財政支援措置等を講じること。
- (2) 子どもの立場に立ったスクールカウンセラーの在り方について、地方自治体と協議を行うこと。
- (3) 養護教諭の大規模校常勤複数体制の確立を図ること。

6 学校施設の耐震化・老朽化対策等について

学校施設の耐震化や老朽化対策、防災機能強化等に対する学校施設環境改善交付金対象事業に必要な財源を確保すること。

また、学校施設環境改善交付金交付要綱に定める対象工事費の下限額を緩和するとともに、既存施設の延命化を図るための一部改造や小

規模な改造についても対象事業とするなど、交付基準の緩和、対象事業費・対象施設の拡大を図ること。

7 学校施設における空調設備設置の促進について

学校施設における良好な教育環境の確保のため、空調設備設置に係る補助率を引き上げるとともに、電気代等の維持管理費用について、財政支援の拡充を図ること。

8 食物アレルギー事故防止対策について

学校等における食物アレルギー事故防止に向けた取組に対し、技術的・財政的な支援及び関係法令の整備など十分な措置を講じること。

9 栄養教諭・学校栄養職員の増員について

食物アレルギーなど個人の課題にも対応したきめ細かな給食を実施するとともに、更なる食育の充実を図るため、栄養教諭・学校栄養職員の配置基準を早急に見直すこと。

10 地方大学・地域産業創生事業について

平成30年度に新設された地方大学・地域産業創生事業について、対象となる大学等に対し実効性のある形で配分するとともに、財政需要に十分対応可能な額を確保すること。

11 2020年東京オリンピック・パラリンピックについて

- (1) 各国代表選手の事前合宿の誘致、観光プログラムの実施等を通じて、日本全国に東京大会開催の効果が波及するよう努めること。
- (2) 共生社会の観点から大会の選手等に配慮した上で、スポーツを科学的に研究支援する施設の地方拠点を設けること。
- (3) 大会開催を契機にスポーツの持つ多様な効果を活用し、子どもから高齢者まで健康で生きがいの持てる社会を構築できるよう、特に

地方自治体が進めるスポーツを活用したまちづくりや地域づくりに対し支援を行うこと。

- (4) 関連施設へのアクセス強化に向けた交通通信インフラ整備、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリー環境整備の促進を図ること。
- (5) 大会開催は、日本の文化を今以上に世界へ発信する好機であり、その際に日本文化の源流といえる縄文文化を発信することは、歴史的観点からも大きな意義があることから、火焰型土器の聖火台への採用をはじめ、縄文の先人達の息吹を伝える土偶などの遺物を各種の造形に活用すること。
- (6) 大会を活用した地方の魅力発信と活力創出のため、全国各地の総合文化祭を文化プログラムに位置付けること。

12 ワールドマスタースゲームス 2021 関西について

- (1) 国による準備段階も含めた積極的な財政支援を行うこと。
- (2) ラグビーワールドカップ 2019 及び 2020 年東京オリンピック・パラリンピックとの一体的な広報活動の展開、地方自治体による市民参加の促進や交流イベントなど、本大会の機運醸成に向けた取組への支援を行うこと。